

2020 年度 事業報告書
(2020年7月1日～2021年6月30日)
特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

1 事業の成果

2020年度もコーポレート・ガバナンスに関して内外の企業や政府機関、研究機関、NPOなどと協働して着実に成果を積み重ねてきた。20年初頭からの新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、本年度は感染防止と活動の再開を両立させるべく、イベント類はオンライン形式で開催した。

当法人が行っている事業は、(1)「啓発事業」、(2)「情報発信事業」、(3)「調査研究事業」の領域に分けられる。「スチュワードシップ・コード」と「コーポレートガバナンス・コード」が適用され、日本の企業社会においてコーポレート・ガバナンス改革が着実に進展していることを受け、実質を伴う活動を充実させ、成果を社会に還元する取り組みに注力している。

また懸案であった事務局の移転が3月に実現し、東京・虎ノ門の新オフィスが活動拠点となった。

(1) 啓発事業

コーポレート・ガバナンス及びその周辺分野について、多様な観点から取り上げるように努めている。

MIDコース（2コース）、コーポレート・ガバナンス連絡会、セミナー、講演会、各種勉強会などを開催。各回とも多くの参加者を集め、広範な情報提供を行うことができた。上場会社で独立社外役員を務める方々、コーポレート・ガバナンスの実務を担われている方々、機関投資家、法曹・会計専門家、研究者など、当法人の会員はもちろん、非会員に対しても多種多様な会合を通じて情報提供をしている。セミナー、講演会及びMIDの詳細は別添のとおり。また、昨今注目が集まっている「スキル・マトリックス」に関する論考を執筆するとともに、MID事務局コースの修了者から成る取締役会事務局懇話会の有志とともに『取締役会事務局の実務－コーポレート・ガバナンスの支援部門として』（商事法務）の出版を実現した。

(2) 情報発信事業

「ホームページ運営」を中心に、コーポレート・ガバナンスやその周辺分野を幅広く学ぶことができるイベントに関する情報発信を継続的に行った。また、「季報コーポレート・ガバナンス」を引き続き刊行した。これは直近3か月間のコーポレート・ガバナンスの動向をコンパクトにまとめたもので、会員の多くから歓迎されている。このほか、コーポレート・ガバナンスの最新動向をテーマとした主要メディアの論説委員、編集委員等との交流も行った。

(3) 調査研究事業

5つの「研究会」を設置している。具体的な名称は、「自主研究会」、「独立役員研究会」、「ファミリービジネス研究会」、「ダイバーシティ／ガバナンス事例研究会」、「取締役会事務局懇話会」である。各研究会は毎月メンバーが集まり、それぞれのテーマで議論を深めるとともに、各分野における研究活動を展開している。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【46,364】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(のべ)人数	事業費(千円)
(1)啓発事業	① セミナー (オンライン) : コーポレート・ガバナンスに関する最新情報の定期的な提供	①9/9,11/25,12/1,1/18,2/19,3/4,4/9,4/16,6/11,6/16 各日程終了後1週間YouTube配信	① 法人事務所、オンライン (zoom、YouTube)	①17人	①当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	①1,209人	① 4,810
	② 講演会 (オンライン) : コーポレート・ガバナンス以外にも、社会、経済、国際、政治問題、教養的分野など多様な領域の情報提供	②7/15, 8/20, 9/16,9/29,10/2,10/21,11/9,11/16,12/16,1/25,1/27,2/5,4/12,4/19,4/21,5/17,5/19,5/31,6/7 各日程終了後1週間YouTube配信	②法人事務所、オンライン (zoom、YouTube)	②18人	②当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	②1,931人	② 6,646
	③ MID a. MID コース (オンライン) : 独立社外役員(社外取締役・社外監査役)を主な対象としたガバナンス・トレーニング・プログラム	a. (前期順延分)必修科目 9/1,9/10,9/17, 9/23 選択科目 10/1,10/7,10/14,10/19, 10/29,11/4, 11/10,11/16,11/18,11/24,11/30,12/9 基調講演 (1/29) 必修科目 2/2,2/10,2/17,2/25,3/4,3/10 選択科目 3/19,3/24,3/30, 4/6,4/14,4/21,5/12,5/20,5/25,6/3,6/9	a. 法人事務所、オンライン (zoom、YouTube)	③8人	a.独立社外役員及びその候補者、ガバナンス担当役員等	③2,288人	③ 11,494
	b. 取締役会事務局のためのMID (オンライン) : 取締役会事務局を主な対象としたガバナンス・トレーニング・プログラム	b. 11/13,11/20,12/7,12/15,1/14,2/2,2/8,3/2	b. 法人事務所、オンライン (zoom、YouTube)		b.取締役会事務局、取締役会サポート部門、ガバナンス実務担当者等		
	④コーポレート・ガバナンス連絡会 (オンライン) : コーポレート・ガバナンスの最新動向を四半期に一度報告	④ 8/3,8/4,8/5,10/26,10/27,10/28 2/15,2/16,2/17 4/26,4/27,4/28 各日程終了後1週間YouTube配信	④法人事務所、オンライン (zoom、YouTube)	④5人	④当法人の会員	④577人	④ 3,447
	⑤執筆・講演 : コーポレート・ガバナンスにかかわる執筆・講演活動	⑤論文『取締役会の多様性を促進するスキルマトリックス—TOPIX100企業の現状と分析—』資料版/商事法務、 書籍『取締役会事務局の実務—コーポレート・ガバナンスの支援部門として』商事法務	⑤法人事務所	⑤1人	⑤ガバナンスに関心のある者	⑤ガバナンスに関心のある者	⑤ 141

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(のべ)人数	事業費(千円)
(2) 情報発信事業	① ホームページ運営 ：コーポレート・ガバナンス及び周辺分野を学ぶことができる会合を網羅した情報発信を継続的に実施	① 更新随時	① 法人事務所	① 6人	① ガバナンスに関心のある者	① ガバナンスに関心のある者	① 1,441
	② 意見書発出 ：コーポレート・ガバナンスに関する諸制度の策定、個別企業におけるコーポレート・ガバナンス問題について、当法人の意見を表明	② 「2021年版ISS議決権行使助言方針(ポリシー)改定に関するコメント募集」 ISS提出 10/26 「コーポレートガバナンス・コード(改訂案)」 東京証券取引所提出 5/7 「投資家と企業の対話ガイドライン改訂案」 金融庁提出 5/7	② 法人事務所	② 18人	② ガバナンスに関心のある者	② ガバナンスに関心のある者	②～④ 842
	③ 季報コーポレート・ガバナンス ：コーポレート・ガバナンスの最新動向を四半期に一度報告	③ 9/7, 12/25, 3/15, 6/8	③ 法人事務所	③ 18人	③ 当法人の会員	③ 当法人の会員	
	④ メディアリレーション ：大手マスメディアの論説委員、編集委員等への情報発信や意見交換	④ 6/18	④ 法人事務所、オンライン(zoom)	④ 8人	④ 主要紙の論説委員、編集委員等	④ 18人	

書式第12号(法第28条関係)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(のべ)人数	事業費(千円)
(3)調査研究事業	研究会 a.自主研究会 (オンライン) :自らの知見の発表による、メンバー間での意見交換と異業種交流	a. 東京1グループ :15回/年開催 関西1グループ :10回/年開催	a. 東京:法人事務所、オンライン(zoom、YouTube) 関西:大阪弁護士会館、オンライン(zoom)	a.11人	a.当法人の会員	a.931人	a.4,029
	b.独立役員研究会 (オンライン) :主に上場企業の独立社外取締役・社外監査役に対するコーポレート・ガバナンスの最新動向の情報提供、独立役員を務める上での諸問題についての意見交換	b. 2020年4月~2021年3月:4グループ 2021年4月~:6グループ :46回/年開催	b.法人事務所、オンライン(zoom)	b.5人	b.当法人の正会員	b.971人	b.7,639
	c.ファミリー ビジネス研究会 (オンライン) :参加者もしくは参加者が推薦するファミリービジネスの専門家を招聘し、ファミリービジネスに関連する知見を共有	c.1グループ :11回/年開催	c.法人事務所、オンライン(zoom)	c.8人	c.当法人の会員	c.437人	c.1,857
	d.ダイバーシティ /ガバナンス事例研究会(オンライン) :ダイバーシティやコーポレート・ガバナンスにかかわる事例など参加者の関心に沿うテーマでの意見交換、異業種交流	d.1グループ :9回/年開催	d.法人事務所、オンライン(zoom)	d.12人	d.当法人の会員	d.415人	d.1,962
	e.取締役会事務局 懇話会(オンライン) :上場企業の取締役会事務局、取締役会サポート部門従事者を主体とした情報交換。	e.3グループ うち2グループは四半期毎に開催(7月,10月,1月,4月) 1グループは4月開始で隔月開催(5月)	e.法人事務所、オンライン(Webex、zoom)	e.6人	e.取締役会事務局のためのMIDの講座修了者	e.201人	e.2,056

書式第12号（法第28条関係）

（別添）

（1）啓発事業（セミナー、講演会及びMID）の詳細

事業内容	実施日程	詳細
①セミナー	9/9	金融機関等におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の現状と課題
	9/10～9/16	
	11/25	日本銀行の金融政策運営
	11/27～12/3	
	12/1	コーポレート・ガバナンスに関する機関投資家の役割
	12/3～12/10	
	1/18	関西電力事件に見るガバナンスの理想と現実
	1/20～1/27	
	2/19	国税庁の「税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組」について
	2/22～3/3	
	3/4	ガバナンス改革における監査役等の役割
	3/8～3/15	
	4/9	現場を動かすコーポレートガバナンス～公認会計士として思うこと～
	4/12～4/19	
	4/16	バーチャル株主総会の実務と今後の展望
	4/19～4/27	
6/11	Society 5.0時代の新しいガバナンスモデル— アジャイル・ガバナンスとAIへの応用の試み	
6/15～6/23		
6/16	サステナブルファイナンスの展開と企業行動への影響	
6/17～6/25		
② 講演会	7/15	「日産ゴーン事件」とコーポレートガバナンス
	7/16～7/22	
	8/20	改正外為法を受けての近時の実務動向と課題
	8/24～8/30	
	9/16	インデックスの議論から見る企業経営
	9/18～9/24	
	9/29	コーポレート・ガバナンスの進展に伴う取締役会事務局の深化— 独立社外取締役の支援という観点から—
	10/1～10/7	
	10/2	前例なき変革への挑戦
	10/7～10/12	
	10/21	監査役事件簿— 勇気と覚悟
10/23～10/29		
11/9	我が国のコーポレート・ガバナンスの課題 ：金融監督・証券市場監視・監査法人監督・金融分野のDXの経験を通じて	
11/11～11/17		

書式第12号(法第28条関係)

事業内容	実施日程	詳細
② 講演会 (つづき)	11/16	ソニーの経営とコーポレートガバナンスの進化について
	11/19～11/25	
	12/16	2021年への視座ーコロナを超えて、日本の針路
	12/18～12/25	
	1/25	第三者委員会の課題と対応策～『「第三者委員会」の欺瞞』での論点を中心に～
	1/26～2/1	
	1/27	社外取締役の活動を通しての考察と三菱ケミカルホールディングスの新CEOの選任について
	2/5	令和元年改正会社法のポイント～主要論点を趣旨から理解する～
	2/10～2/16	
	4/12	ポストコロナ時代を見据えた経営リーダーの課題 ～破壊的イノベーション≡IX(インダストリアルトランスフォーメーション)の時代におけるガバナンス改革～
	4/13～4/21	
	4/19	東レグループ内部統制自己点検・相互点検制度と内部監査について ーリスクマネジメントを成功に導く内部監査を目指して
	4/20～4/28	
	4/21	バイデン政権の発足と中国の政治外交
	4/22～4/30	
	5/17	上杉鷹山「富国安民」の政治
	5/18～5/26	
5/19	上場企業に対する「監査上の主要な検討事項(key Audit Matters)」の導入	
5/20～5/28		
5/31	バイデン政権の対中姿勢と日本の戦略	
6/7～6/15		
6/7	会社法におけるESG	
6/9～6/16		

上段日付：zoomでのLive聴講

下段日付：YouTubeでの後日聴講

書式第12号(法第28条関係)

③ MID			
事業内容	実施日程	詳細	
a. MID コース 必修科目	9/1	指名委員会の運営と後継者計画、経営陣幹部の選解任	
	9/10	報酬委員会の運営と役員報酬制度 —独立・専門性ある報酬決定プロセス確立を通じたペイ・フォー・パフォーマンスの深化	
	9/17	社外取締役の経験談1	
	9/23	社外取締役の経験談2	
	選択科目	10/1	もう一度読み返そうコーポレートガバナンス・コード —独立社外役員として知っておくべきCGコードの全体像と、押さえておくべきポイント
		10/7	社外役員が知っておきたい株主・投資家との対話—機関投資家の視点から—
		10/14	内部通報窓口の設置と社外役員の関わり方 —突然の指名にあわてないための心構え—
		10/19	社外役員が知るべき内部統制と監査
		10/29	会社法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
		11/4	金融商品取引法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
		11/10	取締役会の運営と役員の実務と事例
		11/16	株主代表訴訟
		11/18	会社役員が直面するリスクとD&O保険
		11/24	過去の日本企業の買収失敗例に学ぶ、企業価値向上に資するM&A基礎知識
基調講演 必修科目	11/30	社外役員が押さえておきたい決算書類の基礎知識	
	12/9	企業価値創造とコーポレート・ファイナンス—資本コストの視点を踏まえて	
	1/29	コンプライアンスと社外取締役の役割	
	2/2	コーポレート・ガバナンスを巡る取組み	
	2/10	取締役会評価とその有効な活用について	
	2/17	指名委員会の運営と後継者計画、経営陣幹部の選解任	
	2/25	報酬委員会の運営と役員報酬制度 —独立・専門性ある報酬決定プロセス確立を通じたペイ・フォー・パフォーマンスの深化	
	3/4	社外取締役・社外監査役の経験談1	
	3/10	社外取締役・社外監査役の経験談2	
	選択科目	3/19	もう一度読み返そうコーポレートガバナンス・コード —独立社外役員として知っておくべきCGコードの全体像と、押さえておくべきポイント

書式第12号(法第28条関係)

事業内容	実施日程	詳細
a. MID コース (つづき)	3/24	社外役員が知っておきたい株主・投資家との対話—機関投資家の視点から—
	3/30	社外役員が知るべき内部統制と監査
	4/6	内部通報窓口の設置と社外役員の関わり方 —突然の指名にあわてないための心構え—
	4/14	会社法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	4/21	金融商品取引法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	5/12	取締役会の運営と役員の実務追及事例
	5/20	株主代表訴訟(前半)、会社役員が直面するリスクとD&O保険(後半)
	5/25	過去の日本企業の買収失敗例に学ぶ、企業価値向上に資するM&A基礎知識
	6/3	社外役員が押さえておきたい決算書類の基礎知識
	6/9	企業価値創造とコーポレート・ファイナンス—資本コストの視点を踏まえて
b. 取締役会 事務局のための MID	11/13	上場会社のコーポレート・ガバナンス向上に向けた東証の取組み
	11/20	取締役会事務局に期待すること～アカウンティング・ファイナンス・ガバナンスの視点から
	12/7	取締役会の運営実務～モニタリング・モデル型における付議基準、社外取締役の比率、取締役会議長のあり方など
	12/15	社外取締役のサポート実務～情報提供・内部通報・監査役との連携
	1/14	取締役会の実効性評価の実務～取締役会事務局の関わり方も含めて
	2/2	取締役会事務局が知っておきたい企業不正・不祥事
	2/8	指名・報酬委員会事務局の実務
	3/2	取締役会事務局が知るべき機関投資家の考え方～ESGの目線を含めて

2020年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】	経常収益		
1	入会金年会費		39,527,717
	正会員入会金	1,480,000	
	準会員入会金	260,000	
	賛助会員入会金	400,000	
	正会員年会費	16,756,000	
	準会員年会費	2,606,716	
	賛助会員年会費	18,025,001	
2	事業収益		27,450,854
	啓発事業収益	22,900,704	
	情報発信事業収益	0	
	調査研究事業収益	4,550,150	
3	その他の収益		3,684,904
	受取利息等	3,935	
	雑収益	3,680,969	
経常収益計			70,663,475
【B】	経常費用		
1	事業費		
(1)	人件費		25,665,946
	人件費	22,898,264	
	法定福利費	2,762,305	
	福利厚生費	5,377	
(2)	その他経費		20,698,125
	事業費用	3,384,739	
	業務用交通費	489,433	
	事務所賃借料	8,866,868	
	事務所移転費	2,280,247	
	印刷製本費	445,573	
	通信運搬費	693,089	
	消耗品費	607,604	
	新聞図書費	634,303	
	挨拶状外注費	146,372	
	会員管理費	89,018	
	ITコンサル料	24,750	
	IT修繕費	372,364	
	ソフト購入費	373,170	
	振込手数料	82,335	
	雑費	446,225	
	減価償却費	1,762,035	
事業費計			46,364,071

2 管理費		
(1) 人件費		8,555,314
人件費	7,632,754	
法定福利費	920,768	
福利厚生費	1,792	
(2) その他経費		7,451,515
業務用交通費	163,144	
事務所賃借料	2,955,622	
事務所移転費	760,082	
印刷製本費	148,524	
通信運搬費	231,030	
消耗品費	202,534	
新聞図書費	211,434	
挨拶状外注費	48,790	
会員管理費	29,672	
ITコンサル料	8,250	
IT修繕費	124,121	
ソフト購入費	124,390	
振込手数料	27,445	
雑費	148,742	
減価償却費	587,345	
会議費	3,560	
支払手数料	319,000	
租税公課	1,357,830	
管理費計		16,006,829
経常費用計		62,370,900
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		8,292,575
【C】経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産除去損	4	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		4
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		-4
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		8,292,571
法人税、住民税及び事業税・・・④		0
前期繰越正味財産額・・・⑤		45,422,473
次期繰越正味財産額③-④+⑤		53,715,044

2020年度 貸借対照表

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

科	目	金額	小計・合計
【A】 資産の部			
1	流動資産		
	現金預金	62,699,834	63,021,537
	未収会費	275,674	
	立替金	46,029	
	流動資産合計 . . . ①		63,021,537
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		7,654,131
	建物附属設備	2,677,570	
	造作設備	3,650,829	
	什器備品	1,325,732	
	(2) 無形固定資産		1,191,585
	ソフトウェア	1,191,585	
	(3) 投資その他の資産		9,988,134
	敷金	9,934,620	
	長期前払費用	53,514	
	固定資産合計 . . . ②		18,833,850
【A】 資産合計 ①+②			81,855,387
【B-1】 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	1,429,234	28,140,343
	前受金	25,330,715	
	預り金	1,380,394	
	流動負債合計 . . . ③		28,140,343
2	固定負債		
	固定負債合計 . . . ④		0
負債合計 ③+④			28,140,343
【B-2】 正味財産の部			
	前期繰越正味財産額	45,422,473	53,715,044
	当期正味財産増減額	8,292,571	
正味財産合計			53,715,044
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】			81,855,387

2020年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正
NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法(ただし 建物附属設備・造作設備は定額法)
無形固定資産：定額法

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理：税込方式

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	啓発 事業	情報発信 事業	調査研究 事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 入会金年会費				0	39,527,717	39,527,717
2 事業収益	22,900,704		4,550,150	27,450,854		27,450,854
3 その他収益				0	3,684,904	3,684,904
経常収益計	22,900,704	0	4,550,150	27,450,854	43,212,621	70,663,475
II 経常費用						
(1) 人件費						
人件費	14,301,792	1,494,217	7,102,255	22,898,264	7,632,754	30,531,018
法定福利費	1,725,060	180,378	856,867	2,762,305	920,768	3,683,073
福利厚生費	3,358	351	1,668	5,377	1,792	7,169
人件費計	16,030,210	1,674,946	7,960,790	25,665,946	8,555,314	34,221,260
(2) その他経費						
事業費用	2,734,807	486,750	163,182	3,384,739		3,384,739
業務用交通費	305,652	31,960	151,821	489,433	163,144	652,577
事務所賃借料	3,936,003	46,994	4,883,871	8,866,868	2,955,622	11,822,490
事務所移転費	1,012,201	12,085	1,255,961	2,280,247	760,082	3,040,329
印刷製本費	197,790	2,362	245,421	445,573	148,524	594,097
通信運搬費	307,662	3,673	381,754	693,089	231,030	924,119
消耗品費	269,716	3,220	334,668	607,604	202,534	810,138
新聞図書費	281,566	3,362	349,375	634,303	211,434	845,737
挨拶状外注費	64,974	776	80,622	146,372	48,790	195,162
会員管理費	39,514	472	49,032	89,018	29,672	118,690
ITコンサル料	10,987	131	13,632	24,750	8,250	33,000
IT修繕費	165,292	1,974	205,098	372,364	124,121	496,485
ソフト購入費	165,651	1,978	205,541	373,170	124,390	497,560
振込手数料	36,548	436	45,351	82,335	27,445	109,780
雑費	198,079	2,365	245,781	446,225	148,742	594,967
減価償却費	782,168	9,339	970,528	1,762,035	587,345	2,349,380
会議費				0	3,560	3,560
支払手数料				0	319,000	319,000
租税公課				0	1,357,830	1,357,830
その他経費計	10,508,610	607,877	9,581,638	20,698,125	7,451,515	28,149,640
経常費用計	26,538,820	2,282,823	17,542,428	46,364,071	16,006,829	62,370,900
当期経常増減額	-3,638,116	-2,282,823	-12,992,278	-18,913,217	27,205,792	8,292,575
III 経常外損益						
固定資産除去損				0	4	4
当期正味財産増減額	-3,638,116	-2,282,823	-12,992,278	-18,913,217	27,205,788	8,292,571

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	2,754,000	2,944,638	2,754,000	2,944,638	267,068	2,677,570
造作設備	2,165,625	3,986,500	2,165,625	3,986,500	335,671	3,650,829
什器備品	3,252,465	1,406,048	844,094	3,814,419	2,488,687	1,325,732
無形固定資産						
ソフトウェア	4,827,691			4,827,691	3,636,106	1,191,585
投資その他の資産						
敷金	10,679,052	9,934,620	10,679,052	9,934,620		9,934,620
長期前払費用	67,340	50,886	25,920	92,306	38,792	53,514
合計	23,746,173	18,322,692	16,468,691	25,600,174	6,766,324	18,833,850

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引はございません。

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

会議費・支払手数料・租税公課は全額管理費とする。

前述費目以外は、75%を事業費へ按分することとする。

①人件費・法定福利費・福利厚生費・業務用交通費

事業活動ごとの仕事の量を各々自己申告させ、時間ベースで各事業活動に配分する。

②事務所賃借料・事務所移転費・印刷製本費・通信運搬費・消耗品費・新聞図書費・挨拶状外注費・
 会員管理費・ITコンサル料・IT修繕費・ソフト購入費・振込手数料・雑費・減価償却費
 各事業の実施回数ベース（外部会場を含む）で各事業活動に配分する。

2020年度 財産目録

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1 流動資産				
現金預金			62,699,834	63,021,537
手元現金		119,525		
・三菱UFJ銀行新橋支店 普通預金		26,892,622		
・三井住友銀行浜松町支店 普通預金		9,255,272		
・三井住友銀行浜松町支店 定期預金		26,432,415		
未収会費			275,674	
準会員入会金		10,000		
準会員年会費		1,674		
セミナー		24,200		
講演会		227,700		
MID		8,800		
自主研究会		3,300		
立替金			46,029	
労働保険料		46,029		
流動資産合計・・・①				63,021,537
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物附属設備			2,677,570	7,654,131
森ビル入居工事		2,677,570		
造作設備			3,650,829	
森ビル入居工事		3,650,829		
什器備品			1,325,732	
プロジェクター		1		
会議室椅子		1		
光回線用電話		22,807		
LAN配線工事		348,935		
受付台		85,016		
NASサーバー・システムサーバー		169,796		
事務用PC（10台）		699,176		
(2) 無形固定資産				
ソフトウェア			1,191,585	1,191,585
一次システム構築		404,347		
二次システム構築		239,436		
三次システム構築		356,076		
NASサーバー構築		191,726		
(3) 投資その他の資産				
敷金			9,934,620	9,988,134
森ビル7階事務局・会議室		9,934,620		
長期前払費用			53,514	
システムサーバーメンテ		1,997		
ファイルメーカーセキュリティソフト		2,751		
NASサーバー延長保証		48,766		
固定資産合計・・・②				18,833,850
【A】 資産合計 ①+②				81,855,387

【B-1】負債の部			
1 流動負債			
未払金		1,429,234	28,140,343
6月・賞与分社会保険料	427,920		
MID資料・修了証発送代	9,828		
NASサーバー延長保証代	50,886		
未払消費税	940,600		
前受金		25,330,715	
正会員入会金	60,000		
移動会員入会金	20,000		
正会員年会費	9,972,660		
準会員年会費	1,269,540		
賛助会員年会費	10,458,265		
セミナー	17,600		
講演会	62,700		
自主研究会	691,350		
独立役員研究会	1,555,400		
ファミリービジネス研究会	277,200		
ダイバーシティ/ガバナンス事例研究会	338,800		
取締役会事務局懇話会	607,200		
預り金		1,380,394	
社会保険料	417,912		
住民税	96,600		
源泉所得税（社員）	842,530		
源泉所得税（税理士）	12,252		
その他	11,100		
流動負債合計 . . . ③			28,140,343
2 固定負債			
			0
固定負債合計 . . . ④			0
【B-1】負債合計 ③+④			28,140,343
【B-2】正味財産合計 【A】 - 【B-1】			53,715,044

2020年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏	名		
1	理事・監事	ウジマ シ		2020年 7月 1日	年 月 日
		牛島 信		～ 2021年 6月 30日	～ 年 月 日
2	理事・監事	オハ アキヨシ		2020年 8月 31日	年 月 日
		大場 昭義		～ 2021年 6月 30日	～ 年 月 日
3	理事・監事	キノシ トオ		2020年 7月 1日	年 月 日
		木下 俊男		～ 2021年 6月 30日	～ 年 月 日
4	理事・監事	シライ マミ		2020年 7月 1日	年 月 日
		白石 真澄		～ 2021年 6月 30日	～ 年 月 日
5	理事・監事	スズキ シバル		2020年 7月 1日	年 月 日
		鈴木 茂晴		～ 2021年 6月 30日	～ 年 月 日
6	理事・監事	タカマ ヨシ		2020年 7月 1日	年 月 日
		高山 与志子		～ 2021年 6月 30日	～ 年 月 日
7	理事・監事	ナガシ トル		2020年 7月 1日	年 月 日
		長島 徹		～ 2021年 6月 30日	～ 年 月 日
8	理事・監事	ハシモ トキ		2020年 7月 1日	年 月 日
		橋本 孝之		～ 2021年 6月 30日	～ 年 月 日
9	理事・監事	ハヤカ ヨシハル		2020年 7月 1日	年 月 日
		早川 吉春		～ 2021年 6月 30日	～ 年 月 日
10	理事・監事	ハヤシ ナキ		2020年 7月 1日	年 月 日
		林 直樹		～ 2021年 6月 30日	～ 年 月 日

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
11	理事・監事	フナバシ ハルオ	2020年 7月 1日 ～ 2021年 6月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		船橋 晴雄		
12	理事・監事	マツカガ カズオ	2020年 7月 1日 ～ 2021年 6月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		松永 和夫		
13	理事・監事	ヤマグチ トシキ	2020年 7月 1日 ～ 2021年 6月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山口 利昭		
14	理事・監事	オオツカ コウタロウ	2020年 7月 1日 ～ 2021年 6月 30日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大塚 幸太郎		
15	理事・監事	ヒノノ ヒロシ	2020年 7月 1日 ～ 2020年 8月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		荻野 博司		
16	理事・監事	カメノベ ノブユキ	2020年 7月 1日 ～ 2020年 8月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		亀井 信寧		
17	理事・監事	トミカガ セイイチ	2020年 7月 1日 ～ 2020年 8月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		富永 誠一		

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

	氏名	
1	ウジマ シ 牛島 信	
2	キノタ トシ 木下 俊男	
3	スズキ シゲル 鈴木 茂晴	
4	タカヤマ ヨシコ 高山 与志子	
5	ハヤカワ ヨシハル 早川 吉春	
6	フナバシ ハル 船橋 晴雄	
7	ヤマグチ トシキ 山口 利昭	
8	オオ塚 コウタロウ 大塚 幸太郎	
9	ヒノ ヒロシ 荻野 博司	
10	トミガ セイイチ 富永 誠一	